

2026年第2回定例会が6月11日（木）～30日（火）まで開かれました。党市議団は、40議案に賛成、4議案に反対し、物価高騰対策、中心市街地再開発の見直し、財政問題、子育て支援、前橋テルサ問題などを質問しました。

物価高騰対策をただちに！

中小業者支援

中東情勢はいまだ不安定で、原油・ナフサ不足の解消や正常化はすぐに見込めません。このままでは市内中小業者は、持ちこたえられず廃業倒産が増えることが予想されます。党市議団は中小業者への支援策について、無利子・無担保融資や国の保証制度との連携、給付金の活用などを提案し質問しました。

当局は「資金繰り支援や国の保証制度を利用して資金調達をすすめ、給付金については国の動向を注視したい」と答弁しました。



前橋市議団の公式YouTubeチャンネルを始めました。右のQRコードから視聴できます。チャンネル登録よろしくお願いします。



子育て応援の前橋市をさらに前へ

保育料無償化を

3歳未満児の保育料第1子半額助成の議案は3月議会で反対多数で否決されましたが、党市議団は「子育て施策の重要な柱の一つとして早期に実施すべきであり、再度提案すべき」と求めました。市長は「保育利用の負担軽減は重要と考える。若い世代を応援するためにもしっかりと進めたい」と答弁しました。

東地区の保育環境整備を

東地区は、人口の増加により子育て世代が増えたため、東保育所や民間保育施設も3歳未満児保育の受け皿が不足し、一時預かり保育施設も地区内にありません。保育環境整備に向け、県と連携し「旧保育大学校跡地などを活用した子育て支援施設の整備の検討を」と質問しました。

当局は「地区の現状は認識している。検討を進めていく」と答弁しました。



芸術文化の拠点としてテルサ存続を

前橋テルサについて、芸術団体から市内のホール不足を危惧する声があり、テルサのホール存続の要望書が提出されています。党市議団は、「テルサは交通の利便性もよく好立地に位置している。芸術文化活動の拠点であり福祉や子育ての拠点にもなりうるもので、中心街のにぎわいを創出できる施設である。市民の意見を尊重し、民間業者頼みではなく、本市が直営で存続すべき」と強く迫りました。



再開発を見直し、暮らし最優先の財政へ

千代田町中心市街地再開発

再開発事業は、約1年間の組合設立の延期。スズラン前橋店の11月閉店が発表され、市民の間に再開発への不安や疑問が広がっています。全国でも多くの再開発が資材費の高騰や人件費の高騰により中止・中断・見直しとなっています。

国も再利用やリノベーションへの支援に方針を転換しようとしています。「中心市街地再開発については、事業計画をリセットし、商店や市民、来街者のニーズを的確につかみ、市民合意を前提にすすめるべき」と質問しました。



財政問題

党市議団は「市長が改善方針を示さずに市の貯金にあたる「財政調整基金」が枯渇すると公表したのは問題ではないか。最優先すべき課題を選択し、財政危機を招かないようにするのが、市長の政治責任である。市長とはそもそも市民に安心と希望を語り、信頼を得ることが使命ではないでしょうか」と財政政策の見直しを迫りました。



No. 361 2026.7.19

発行・日本共産党 前橋市議会議員団

前橋市大手町2-11-1 前橋市議会控室

☎027-898-6978 FAX 224-1199

URL <http://www.jcp-maebashi.gr.jp/>



無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時
市議団控室 予約を

小林久子 027-283-6756

近藤好枝 027-283-8123

吉田直弘 027-212-6109

吉原大輔 027-232-1561



吉原大輔議員



吉田直弘議員



近藤好枝議員



小林久子議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

**市民生活に影響及ぼす
土地利用制度の見直しは
再検討を**

前橋市は、人口減少を見据えコンパクトなまちづくりを進めるため、土地利用のあり方を見直すとしています。

今後、市街化調整区域の幹線バス路線や鉄道駅周辺にまちのまとまりエリアを指定する一方、エリアの外は、土地利用が一層厳しい制限を受けることとなります。

党市議団は「まちのまとまりエリアの外では、不動産価値の下落、バス路線の見直しや店舗の閉店、農村の衰退、自治会活動や地域コミュニティの維持がますます困難になり人口減少に拍車をかけることになりかねない。十分な情報提供や住民合意が得られていない」と再検討を求めました。

総社古墳群の遠見山古墳は国史跡に指定されたことにより、住民からさらなる保存と整備を望む声が強くなっています。党市議団は「用地取得を進め古墳の保護と、保存活用計画を策定し、史跡の価値や魅力を広く発信を」と求めました。当局は「地権者と協議しさらなる取得をめざし保存を進めていく」と答弁しました。

医療機関への支援を急いで

[illegible]